

岩崎 純一 著

『岩崎純一全集』 第五十八卷「科学技術、産業（一の八）」

人間の欲望と科学技術（一） 国土計画、宇宙開発、国家プロジェクト、世界プロジェクト、電子国土、仮想共同体、仮想通貨

編纂、監修 岩崎純一学術研究所『岩崎純一全集』編纂局

巻頭言

本巻は、『岩崎純一全集』の第五十八巻を成し、岩崎の言語の著作物のうち、人間の欲望と科学技術の関係、とりわけ国土計画、宇宙開発等の人類の大規模な文明活動に関する述作を収める。

目次

巻頭言

第一編 〇歳～十九歳

第二編 二十歳～二十九歳

第一部 震災復興の奇抜な方法（「ふるさと志向」対「ハイパービルディング・アーコロジー」）

第三編 三十歳～三十九歳

第一部 日本共感覚研究会 産学官民による「共感覚・知覚・感性」関連事業の2020年東京オリンピック・パラリンピック利権化に対する注視

第二部 インチキ出来レース国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」

第三部 インチキ出来レース国家プロジェクト「高輪ゲートウェイ駅」と「グローバルゲートウェイ品川」

第四編 四十歳～四十九歳

第五編 五十歳～五十九歳

第六編 六十歳～六十九歳

第七編 七十歳以降

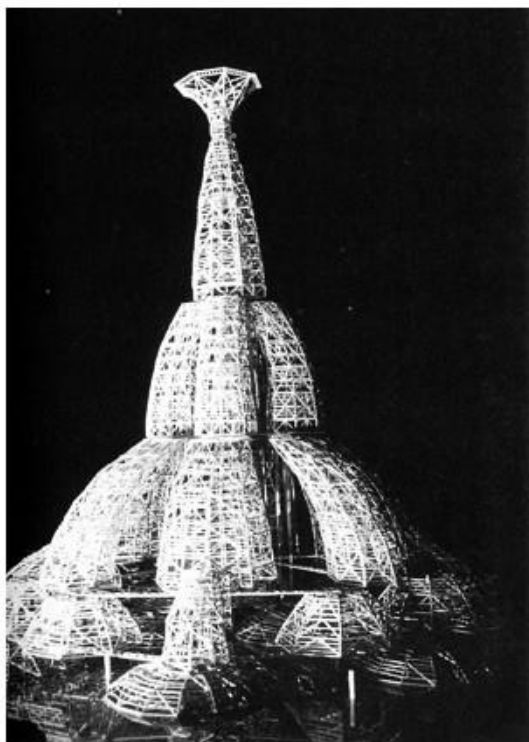
第八編 著作者の一部および著作権者が岩崎純一であるもの

第九編 著作権者が岩崎純一であるもの

第二編 二十歳～二十九歳

第一部 震災復興の奇抜な方法（「ふるさと志向」対「ハイパービルディング・アーキロジー」）

2011年5月7日 起筆、擱筆、公開



僕は、自分が共感覚を持って生きているからかどうかは分からないが、「人間の五感・感覚」と「都市計画・国土利用」との関係に関心がある。特に日本人におけるそれに関心がある。

僕自身は、根は田舎好きの人間だし、建築についても日本家屋や城郭、神社仏閣が好きだが、大都市の街並みも好きだし、こうして実際に大都市東京に住んでいる。いわば「田舎の風景」以外の「日本のほぼ全て」を見ることができる点が、東京を好きな理由である。

バブル期の日本には、冗談半分、本気半分で、信じがたい都市計画があった。バブル崩壊後は、破棄された計画もあれば、そのまま放置されている計画もある。僕は、日本人が自分たちの心を見直す良いチャンスだという肯定的な意味で、「平成時代は鬱の時代」だと思っているのだが、一方で戦後昭和・バブル期の日本は「躁の時代」だったと言えそうだ。

そのバブル絶頂の「躁病」時代に日本人が行き着いた都市計画の果ての一つとして、「東

京バベルタワー」が挙げられる（右写真）。山手線の内側全域を底面とする、高さ 10km のハイパービルディングで、いわゆる「アーコロジー（生産・消費活動が自己完結した人口過密型の巨大建築）」と言える。早稲田大学の尾島俊雄研究室が構想したもので、実際に 1992 年の地球サミットで発表されている。

底面の取り方によっては、皇居・赤坂御苑・新宿御苑・六義園・上野公園といった重要な場所を取りつぶす予定だったのだろうが、一応は、それらをまたぐような空洞を多用した設計になっているようだ。

また、これ以外にも多数の「自己完結型の人口密集超高層ビル」の建設がバブル期日本で計画されていて、スカイシティ 1000（竹中工務店）、エアロポリス 2001（大林組）、X-Seed 4000（大成建設）などがある。

見事に泡がはじけ飛んだ現在は、中東のドバイなどがハイパービルディング都市になってしまっているが、それでもバブル期の日本が想定していた「巨大建築国家日本」からすると、ミニチュア版でしかない、ということになる。

これらのハイパービルディングは、9.11 テロを経験した現在では、心境的にも建設が難しい。しかし、「心境的」と言っても、そもそもこのようなハイパービルディングを建設しようとしていた日本の「心境」とは何だったかというのが、僕の関心である。

なぜなら、家族との語らいも、インフルエンザなどの病気も、鬱病などの心の症状も、学校の宿題も、全てこのハイパービルディングの内部で経験しなければならなくなるのに、そういう社会を作り上げようとすることに抵抗がなかった時代だからである。

日本には、「間（あいだ・あいま・ま）」という概念がある。プライベート時空間とパブリック時空間との間に緩衝地帯を置く。特に「縁側（えんがわ）」などは、神々のいる場所でもあった。他にも「簾（すだれ）」「襖（ふすま）」「障子（しょうじ）」などは、「外（そと）」と「内（うち）」とを分ける「柔らかい」場所であったけれども、バブル期のハイパービルディング構想では、こういう「ノスタルジックなもの」は考慮されるどころか、切り捨てる対象にすぎなかったようである。（それとは打って変わって、平成の世は「日本回帰ブーム」となっている。）

世帯ごとに区画があるにしても、「一つのハイパービルディング都市という巨大住居に住んでいる」との意識は常に頭のどこかにはあるはずで、このハイパービルディングに「緩衝地帯」なるものがあるとしたら、ハイパービルディングとその外部の広大な自然（動植物界）との間にしかない。

東京バベルタワーが想定していた居住人口は 3000 万人（日本人口の 4 分の 1）だから、このたびの被災者数とは比べ物にならないが、それでも、もし「躁状態」のバブル絶頂期にこのたびの規模の震災が起こっていたら、日本人は簡単に東北地方の「ふるさと」や「地元」といったノスタルジーを捨てて、大都市移住に邁進した可能性も捨てきれない。

このたびの震災で、過去の津波の到達地点に書かれてある「これより下に家を建てるな」という地元の先人の教えを守らなかった人々の行動は個人的には疑問に思うけれども、「ま

た地元に戻りたい」という被災者が多いのは、見ていて安心ではある。

東京や埼玉という都会に避難してきても、都会の便利さに溺れないのは偉いと思う。「心のベクトル」は「ふるさと東北」に向かっている。ただし、実際の日本の人口分布の変遷を見ると、今は東京への一極集中が加速している。

被災地域では、復興のやり方について、自治体ごとにそれぞれの思惑があると思う。むろん、津波に耐えられる街づくりをするという点では、全ての自治体が一致しているけれども、方法は様々である。

防波堤・防潮堤建設に力点を置く自治体もある。「これより下に家を建てるな」という先人の知恵をそのまま守り、巨大な防波堤やビル建設は省いて昔ながらの町の再現の余地を残そうとする自治体もある。いっそのこと伝統的風景を犠牲にしても、頑丈な現代建築を多用して新しい都市建設をしようとする自治体もある。

確かに、ハイパービルディング・アーコロジー構想の目的の一つには、「周囲の平野を農地として解放したり、森林を手つかずのまま残す」ということがあった。東京バベルタワー計画など東京のハイパービルディング計画でもそれは謳われたようで、東京都心や東京湾上にハイパービルディング・アーコロジーを建設することで、関東平野や東北の山地・山脈を開放するという目的もあった。

しかし、これでは大自然保護どころか、人間と動植物の共存地帯が消滅し、大都市も大自然も共倒れになる可能性も高かった。

今となっては、「この東日本大震災を機に、東北沿岸の市町村を全て取りつぶして大自然に還し、東京湾上にハイパービルディングを建設し、そこに被災者を一極居住させる」などと考える人がいたら、「この人はおかしいのではないか」「人道的に問題だ」などと言われるに決まっている。

しかし、浮かれ狂ったバブル期には、地震が起こらないうちから、日本の多くの建築専門家や建築業者が本当にそんな「躁状態」にあったわけで、僕には今でもそのことが信じがたい。

冒頭でも述べたように、「鬱の時代」の今こそ、日本人が自分たちの心を見直す良いチャンスだと思う。鬱には鬱なりの意味があると思う。

【画像出典】

<http://www.ojima-lab.com/>

日本共感覚研究会

産学官民による「共感覚・知覚・感性」関連事業の 2020年東京オリンピック・パラリンピック利権化に対する注視

2013年2月10日 起筆

2013年12月1日 作成及び改訂継続の総会承認

2015年7月16日 公開

2015年8月13日 更新

2016年11月21日 最終更新、報告

総責任者 日本共感覚研究会 会長 岩崎 純一

掲載サイト <http://iwasakijunichi.net/>

特設サイト「日本共感覚研究会」

厚生労働省、消費者庁、公正取引委員会、東京都に提供

目次

- 1 産学官民によるオリンピック利権等の現状に対する「共感覚者」としての懸念
- 2 オリンピックと結びついた「共感覚」関連事業の例と関連利権団体一覧、およびオリンピックと結びついた経緯
- 3 日本共感覚研究会からの「共感覚イノベーション」事業に関する上記関連団体への質問と回答の概要
- 4 「共感覚イノベーション」事業関連資料の一覧および参考文献
- 5 共感覚の学術的定義を逸脱または拡大解釈した事業を展開する日本国内の団体・個人事業主等に関する最新報告書

1 産学官民によるオリンピック利権等の現状に対する「共感覚者」

としての懸念

現在、同大会をめぐる利権争いの好例としては、「新国立競技場」問題が挙げられる。海外の建築家（ザハ・ハディド氏）および建築事務所による「アンビルド」で実現困難なデザインをきっかけに、建設費が 2520 億円にまで膨れ上がり、一旦は白紙撤回されたこの計画ではあるが、今回の一連の問題は、文部科学省、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック委員会（JOC）、日本スポーツ振興センター（JSC）、JSC 有識者会議、新国立競技場基本構想国際デザイン競技審査委員会、同審査委員会委員長を務めた安藤忠雄氏（建築家）、東京都、自民党・安倍政権、前民主党・野田政権、関係する建築設計事務所、関係する建設業者・ゼネコンなどの、ありとあらゆる日本の悪しき産学官民利権が相互に結託や責任転嫁をして引き起こされたものと本会は考える。

また現在、同じく「デザイン」や「感性」などのデリケートなテーマの裏に巨大利権が関係している問題の例として、同大会公式エンブレムの盗作疑惑の一件がある。デザインした（とされる）のは、デザイナー、アートディレクター、多摩美術大学教授の佐野研二郎氏とその事務所「MR_DESIGN」であり（すでに同氏・同事務所は、同エンブレム以外の複数の作品について盗作・トレースを認めている¹⁾、同エンブレム以前からインターネット上の一般個人のブログなどから常習的に画像・デザインの盗用をおこなっていたことが窺われる。

同氏がデザインした（とされる）エンブレムや過去の作品の不透明な選出・受賞の経緯等が早急に判明することが望まれるが、いずれにせよ、「新国立競技場」問題における建築業界利権と並び、デザイン業界利権や電通・博報堂を中心とする広告業界利権にも根が深い問題があることを窺わせる。

これらは、いずれも「デザイン」をめぐる問題、ひいては我々人間の「知覚」、「感覚」、「感性」などの本来極めてデリケートかつ崇高な芸術概念に関わる問題であって、今、これらが数々の利権によって蔑ろにされようとしている。

2520 億円という莫大な建設費や、学生の手本となるべき美大教授という社会的立場を持つデザイナーによる盗作疑惑の規模にはほど遠いが、日本共感覚研究会が扱う「共感覚」についても、ついにこの用語が一人歩きして産学官民利権団体に目をつけられるところとなっており、「共感覚」の名を冠する国家プロジェクトが動き始めている。

日本共感覚研究会は、本会が「共感覚」及び「共感覚者」の学術的定義の標準化の提言

1 サントリー オールフリー「夏は昼からトート」キャンペーン、一部商品の取り下げおよび発想中止について <http://www.suntory.co.jp/beer/allfree/campaign2015/>

及び保護の宣言²に定めるところの特殊な「共感覚」を有する、上記の産学官民利権に属さない正当な共感覚研究機関の検証実験を受けた「共感覚者」の団体として、前述の極めてデリケートかつ崇高な芸術概念を拡大解釈する産学官民事業とオリンピック関連利権（とりわけ、特殊な心身状態に置かれた競技者がたくましく参加するパラリンピックに関連する利権）に対し、懸念しつつ注視したいと考える。

同時に、とりわけ以下に掲げる「共感覚」関連事業については、文化的意義のある展覧会を開催しているものの、関連利権団体において「共感覚」についての誤った理解が散見され、その誤った理解に基づく「共感覚」事業への公金（交付金）の投入と政府系の民間法人（公益法人）の関与が共感覚者および国民に大きな学術上の停滞と損害を与える可能性がある点、また、共感覚研究の進展が目覚ましい海外の研究者に日本の産学官民の「共感覚」への理解の不足を大々的に露呈することが同様の停滞と損害を与える可能性がある点を考慮し、とりわけ強い懸念を持って注視したいと考える。

2 オリンピックと結びついた「共感覚」関連事業の例と関連利権団体一覧、およびオリンピックと結びついた経緯

【「共感覚」事業の名称】

COI-T 「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション

<http://www.innovation.geidai.ac.jp/>（東京藝術大学 共感覚イノベーションセンターサイト）

<http://sharen.geidai.ac.jp/coi-t/>（東京藝術大学 社会連携センターサイト）

【事業主体】

文部科学省

国立研究開発法人 科学技術振興機構

【実行委員会】

COI-T 「『感動』を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション」実行委員会

² 「共感覚」及び「共感覚者」の学術的定義の標準化の提言及び保護の宣言
<http://iwaskijunichi.net/jssg/teigen.pdf>

【主体事業の名称】

「革新的イノベーション創出プログラム センター・オブ・イノベーション（COI STREAM）」

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/coi/（文部科学省サイト）

<http://www.jst.go.jp/coi/site/site.html>（科学技術振興機構サイト）

【主要拠点】

東京藝術大学 共感覚イノベーションセンター

東京藝術大学 産学官連携棟 Arts & Science LAB.

【設計者】

（株）山本堀アーキテクト

【施工業者】

（株）積田電業社

第一工業（株）

谷津建設（株）

【中核機関】

東京藝術大学

株式会社 JVC ケンウッド

【参画機関】

大阪大学

名古屋大学

京都大学

独立行政法人 情報通信研究機構

ソフトバンクロボティクス

Makers' Base

一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム

NHK エンタープライズ

NHK プロモーション

【協力団体】

経済産業省

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

産学連携プロジェクト CoLabow

(株) ゼニス

一般社団法人 日本画像学会

イノベーション・ジャパン 2015 運営事務局

【展示会等主催・企画】

東京藝術大学 社会連携センター

東京藝術大学 アートイノベーションセンター

<http://sharen.geidai.ac.jp/project.html> (東京藝術大学 社会連携センターサイト)

【プロジェクトリーダー】

菅原隆幸 ((株) JVC ケンウッド)

【リサーチリーダー】

宮廻正明 (東京藝術大学大学院美術研究科教授／社会連携センター長)

【サブ・プロジェクトリーダー】

松下 功 (東京藝術大学副学長／演奏芸術センター教授)

伊東 順二 (東京藝術大学社会連携センター特任教授／副センター長)

平田オリザ (東京藝術大学特任教授)

【サブ・リサーチリーダー/シーズ・ニーズ探索統括】

荒井 経 (東京藝術大学大学院美術研究科准教授)

【経緯】

平成 25 年 3 月 7 日

文部科学省が「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」を採択。同省、科学技術振興機構、東京藝術大学が「共感覚イノベーションセンター建設」を計画。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/03/1331514.htm (文部科学省サイト内 採択結

『岩崎純一全集』第五十八巻「科学技術、産業（一の八）」

果)

平成 25 年 6 月 11 日～8 月 12 日

「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」拠点を公募。

平成 25 年 08 月 19 日

東京藝術大学共感覚イノベーションセンター新営に伴う埋蔵文化財発掘調査その他工事の入札情報公示。

平成 25 年 9 月 7 日

第 125 次 IOC 総会 (ブエノスアイレス) にて東京が 2020 年オリンピック開催地に選出される。

平成 25 年 9 月 20 日

東京オリンピック決定を受けて共感覚イノベーションセンター新営を最終決定。山本堀アーキテクツ (渋谷区) が設計・監理業務を担当。

平成 25 年 10 月 30 日

東京オリンピック決定を受けて文部科学省が COI 拠点を採択。「『感動』を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション」計画は、「ビジョン 2 COI-T (トライアル)」として採択。

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/coi/1340937.htm (文部科学省サイト内 採択結果)

平成 26 年度

共感覚イノベーションセンターなど、共感覚イノベーション事業関連計画の規模が大幅縮小。

比較的健全な予算と化し、下記のような展覧会を開催。

平成 27 年 6 月 2 日

東京藝術大学と JVC ケンウッドが「Arts & Science LAB. (産学官連携棟)」を開所。

【展覧会事例】

COI-T 研究成果発表 「別品の祈り—法隆寺金堂壁画—」展

(2014 年 4 月 26 日～6 月 22 日、東京藝術大学大学美術館)

COI プログラム 「原寸大に全面復元した法隆寺金堂壁画」展示

(2014 年 12 月 3 日～2015 年 5 月 11 日、科学技術振興機構 東京本部別館 1 階エントラ

『岩崎純一全集』第五十八巻「科学技術、産業（一の八）」

ンスホール)

「ハイカラ・覚醒するジャポニズム」ボストン美術館スポルディング・コレクション

(2015年4月25日～5月13日、東京藝術大学大学美術館 陳列館1階、2階)

3 日本共感覚研究会からの「共感覚イノベーション」事業に関する

上記関連団体への質問と回答の概要

※ 問い合わせ先

文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課

国立研究開発法人 科学技術振興機構

【質問】

「共感覚イノベーション」とはどのような共感覚の技術革新を指すのか。とりわけ、社会的弱者・障害者支援を掲げ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが決定してからは、同大会を視野に入れると明言しているが、どのようなプロジェクトであるのか。

【回答】

日本が誇る芸術と科学技術のハイブリッドによって人間の五感を揺さぶる「感動」を創造することを目標に、美術・音楽・身体表現を駆使した総合的な芸術表現に最先端の映像技術を融合させた舞台作品を通して「感動」の新機軸を社会に提供するイノベーション・プロジェクトである。一言で言えば、「共感的に感動できる技術革新」だ。とりわけ、オリンピックに向けて、海外の方々の「共感」をも得られるものと期待している。

【質問】

最も末端の共感覚研究の現場においては、「共感覚」とは「文字や音に色が見える」などの、児童・若年者をはじめとする一般国民による極めて卑近で具体的な報告例のことを指し、まず神経科学上の「共・感覚」への理解が進んでいないまま政治利用されていることが気になる。

むしろ公金は、これらの共感覚研究の発展と共感覚者・国民の生活に直接的に資するよ

うな形で投入されるべきと考えるが、このような共感覚者や共感覚研究者の存在は、文科省や科学技術振興機構、その他の共感覚イノベーション事業関連団体において、どのように把握されているのか。これらの関係団体は、「共感覚」の語をどこから手に入れた上、「共感覚」概念を国家プロジェクトに転用するという、やや飛躍していると思われる構想は、どのようにして生み出されたのか。

この問題に敏感であるべき芸術の学府たる東京藝術大学は、「共感覚」の語と概念の異様な拡大解釈と誇大広告について、文科省と共に主導的立場にあるのか、それとも文科省の「共感覚」国家プロジェクトの完全な配下にあるのか。

【回答】

その点については、適切な情報の入手を心がけ、産学官民の全てが協力関係にある。芸術、歴史、科学分野の成果を統合した高精度な文化財複製や移動美術館等の共感覚コンテンツ、視覚、聴覚、触覚などを同時に刺激する様々な教育体験システムを創造することにより、国民および共感覚者・障がい者の皆様にご理解いただけるものと確信している。

【質問】

文科省と科学技術振興機構が推進する他の COI との概念はどう違うのか。例えば、「共感覚イノベーション」は、同省・同機構がマツダ・広島大学と共に推進する「精神的価値が成長する感性イノベーション」や、パナソニック・大阪大学と共に推進する「脳マネジメントで潜在能力を発揮できるハピネス社会」や、KDDI・東京工業大学と共に推進する『「以心電心」ハピネス共創社会」などの概念とどう違うのか。それぞれの事業に別個に大金を投入する効果はあるのか。

【回答】

我々としては、共感覚者・障がい者、とりわけ言語的弱者や視覚的弱者の学習や機能回復に資するアプリケーションの開発、共感覚に基づいた 2020 年オリンピック・パラリンピックの文化プログラム制作などを重点的に行っていく。

【質問】

COI-T 研究成果発表「別品の祈り—法隆寺金堂壁画—」展（2014 年 4 月 26 日～6 月 22 日、東京藝術大学大学美術館）などについては、展覧会の内容としては非常に良い成果を生んでいると考えるが、そうであるからこそ、「共感覚」の語と概念を無理やりに国家プロジェクトに用いる必要はないのではないか。そこに、さらに 2020 年東京オリンピックに向けた構想が加味されることとなった点にも、いっそう無理があるのではないかと。

例えば、やはり一部に公金（交付金）や政府系の民間法人（公益法人）が関係した共感覚事業としては、東京都や東京都歴史文化財団による「アートと音楽—新たな共感覚をも

とめて」³やその派生事業である「共感覚実験劇場」⁴などの多数の事業があるが、これらについても「展覧会そのものの文化的意義と、共感覚概念の用い方の正当性とは、別問題である」との意見が共感覚者から多く出ている。総合アドバイザーに、「共感覚」概念の理解にやや不備・不足が見られる音楽家の坂本龍一氏を据えたことも、一因であると考えられる。この展覧会は、実質的には「アートと音楽—新たな感性をもとめて」のことしか意味していないと考えられる。

同じ日本的・文化的事業を展開するのに、「共感覚」の語を転用して国家プロジェクト名に冠する必然性を、「共感覚者」としては感じる事が難しい。「共感覚」の政治利用は必要ないと考える本会は、今後の状況を注視させていただきたく思う。

【回答】

我々は、共感覚イノベーション事業にお迎えしている研究機関、企業、大学教授陣や、数多くの共感覚事業に関わる坂本龍一氏などの著名人、文化人は、今の日本を代表する共感覚事業者、共感覚者であると認識しており、日本国民自身の手による共感覚イノベーション、感性イノベーションのイニシアチブを担っていただけていると確信している。

4 「共感覚イノベーション」事業関連資料の一覧および参考文献

産学連携施策について（文部科学省）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/025/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2014/02/07/1343766_14.pdf

産学官連携施策について

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/tf_chihou/dai4/sankou5.pdf

行政改革推進本部事務局資料（内閣官房）

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyoukaku/h25_fall/pdf/gyoukaku%28inobe%29.pdf

東京藝術大学 平成 25 年度 財務諸表

東京藝術大学 平成 25 年度 決算報告書

3 「アートと音楽—新たな共感覚をもとめて」 <http://www.mot-art-museum.jp/music/>

4 「共感覚実験劇場」 <http://geidai-oil.com/tsaw/>

『岩崎純一全集』第五十八巻「科学技術、産業（一の八）」

東京藝術大学 平成 25 年度 事業報告書

東京藝術大学 平成 26 年度 財務諸表

東京藝術大学 平成 26 年度 決算報告書

東京藝術大学 平成 26 年度 事業報告書

NHK エンジニアリングシステム 平成 25 年度 財務諸表

NHK エンジニアリングシステム 平成 25 年度 決算報告書

NHK エンジニアリングシステム 平成 25 年度 事業報告書

NHK エンジニアリングシステム 平成 26 年度 財務諸表

NHK エンジニアリングシステム 平成 26 年度 決算報告書

NHK エンジニアリングシステム 平成 26 年度 事業報告書

5 共感覚の学術的定義を逸脱または拡大解釈した事業を展開する

日本国内の団体・個人事業主等に関する最新報告書

政府・文部科学省や東京都などが関係した該当の事業を、以下に掲載している。

<http://iwasakijunichi.net/jssg/hokokusho/hokokusho2.pdf>

(2018 年 7 月 14 日追記：現在は『全集』に収録。)

第二部 インチキ出来レース国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」

2018年11月26日 起筆、擱筆、公開

2016年、私は日本共感覚研究会代表として、「産学官民による共感覚・知覚・感性関連事業の2020年東京オリンピック・パラリンピック利権化に対する注視」なる資料を公開した。

同研究会は、「共感覚研究」と銘打ちながらも、知覚としての共感覚の研究はほとんど行わず、そういった有意義な研究や文化教育を脅かすものとしての国家や大学による感覚関連事業（「共感覚イノベーション事業」、「感性イノベーション事業」など）の動向の追跡を行っていた。

2020東京オリンピック・パラリンピック利権と結びついた、この共感覚イノベーション事業は、内情を探れば探るほど怪しいものであることが分かった。

私の見方、結論としては、文科省、科学技術振興機構、情報通信研究機構、ゼネコン、NHK、大学などの幹部陣営が利権を分け合って私的に集金するための隠れ蓑事業であって、わざわざ「共感覚イノベーション」などという格好つけた名称にする必要はないというものである。要するに、利権共有団体が「利権を隠すために、どのような名称にすれば、どのような流行のテーマを使えば、脱落させたい業者を脱落させられるか、国民を騙せるか」という談合や八百長を行って設置された事業で、本来の、原義の「共感覚」とはほとんど関係がないというほかないのである。

実際に、その後この事業で展開された種々の「共感覚」関連プロジェクトで語られた「共感覚」は、元の「共感覚」の学術的定義とは大きく異なるものであった。

こうして呆れ返っていたところ、今年の5月、内閣府に設置される総合科学技術・イノベーション会議が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」をめぐることも、下記の通り、似たようなインチキ、いわば出来レースが発覚した。共感覚イノベーション事業のほうは「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」の一環だったが、今度は「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」である。

最近の国家プロジェクトには似たような名称のものが多いが、この両者も、「革新的」と「戦略的」、「創出」と「創造」の部分が違うだけで、結局似たような意味であり、何を区別して言いたいのかさえさっぱり不明なものとなっている。特に安倍政権になってから、「戦略」の語を冠した国家プロジェクトが一層増えているが、名前が変わっただけで、利権の中身は同じだろう。

2018年5月17日付 日本経済新聞 より

内閣府の大型研究開発プロジェクトである戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) で、一部の候補者に事業の詳細を説明して応募を促していたことが判明した。プロジェ

クトを指揮する「プログラムディレクター」は公募が大前提で、選考の透明性や妥当性から疑問が投げかけられた。5年間に約1500億円規模の予算を投じる大型プロジェクトは、どんな問題を抱えているのか。

2018年5月24日付 毎日新聞 より

内閣府が第2期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の責任者（PD）を公募しながら、事前に候補者を選んで事業の詳細を伝えていた問題が、24日の参院内閣委員会で取り上げられた。内閣府の山下雄平政務官は事実関係を認めた上で「課題内容の検討状況を承知していたかどうかは選考の判断に影響を与えたことはないと考えている」と述べ、選考に問題はないとの認識を示した。

大本営である総合科学技術・イノベーション会議を中心に、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、海洋研究開発機構、農業・食品産業技術総合研究機構などの国立研究開発法人利権が寄つてたがる構図で、もちろん、その上には科学技術政策担当大臣、トップには内閣総理大臣がいる。

このようなインチキ出来レース国家プロジェクトは、むしろ国民を疲弊させ、日本の科学技術を荒廃させ、国益を損ねるだけであるので、怒りをもって注視していかなければならない。

これらの利権団体は、他にも「公募」、「パブリックコメント」といった用語を様々な事業の公式のパンフレットやサイトに載せているが、まず間違いなく虚偽（公に問うているように見せかけているだけ）であって、それらの事業は十中八九、出来レースであると見て差し支えないだろう。

出来レース発覚から約半年が経ったが、SIPは今も着々と進んでいるようである。

そんな中、カルロス・ゴーンが逮捕され、ルノー・日産・三菱アライアンスの行く末がどうなるか注目されている。日産の西川廣人社長一派（日本人陣営）によるクーデターではないかと噂されているが、たとえその要素があるとしても、ゴーンの裏にいるのは、つまり、ルノーによる日産の吸収を指示したとされるのは、フランスの若き大統領マクロンである。

良し悪しは別にして、「戦略的イノベーション」をしたたかに実行しているのは、フランスとルノーのほうだろう。日本の産学官民利権集団は、日本国民を騙せる頭は持っているが、欧米諸国を騙せる頭は持っていないということだろう。

第三部 インチキ出来レース国家プロジェクト「高輪ゲートウェイ駅」と「グローバルゲートウェイ品川」

2018年12月6日 起筆、擱筆、公開

2020 東京オリンピック・パラリンピックに合わせて田町・品川駅間に暫定開業する京浜東北線と山手線の新駅（本開業は2024年）について、その名称の公募が6月に開始され、どんな駅名になるかが大変気になっていた。

一般の日本国民側の意見としては、事前のJタウンネットによるネットアンケート調査においても、実際の公募結果においても、1位が「高輪」（8,398件）、2位が「芝浦」（4,265件）、3位が「芝浜」（3,497件）（ネット調査では「泉岳寺」）、4位が「新品川」・「泉岳寺」（同数の2,422件）と、漢字語による由緒ある地名が上位を占めた。

株式会社アイ・エヌ・ジーによる渋谷の女子高生に対する調査でさえ、若者らしくカタカナ・英語で溢れ返るかと思いきや、1位から順に、「新品川」、「SPACE STATION」、「高輪」、「東京サウスゲート」、「しながわ新都心」、「芝」、「港南」、「芝浦」、「泉岳寺」と、カタカナ・英語が可能な限り避けられ、深慮の跡が窺える結果となっている。「高輪」、「芝」、「芝浦」、「泉岳寺」という由緒ある地名も、一つとして漏らしていない。「SPACE STATION」は、SNS上で拡散され、評判となったために、2位となったにすぎない。

にもかかわらず、JR東日本が発表した新駅の名称は、応募数36件、130位、カタカナ・英語採用の「高輪ゲートウェイ」。早速、多くの日本国民が、最初から名称が決まっていた「出来レース」ではないかと、SNS上で違和感や疑念を表明し、再選考を要求するに至っている。

私が思うに、というよりも、（財団運営に関わったり、前述の通り感性関連事業の実態を見たりしてきた私のように）少しでも国家・政府・巨大企業の裏の利権を垣間見たことのある人々がすでに指摘しているが、これは公募ではなかったということである。あるいは、新駅建設自体が、前述のCOI STREAMやSIPと同じく、一部のご立派な高齢男性陣営が支配する利権プロジェクトだろうということである。

そもそも、36件の「高輪ゲートウェイ」の応募は、JR東日本、国土交通省、ゼネコン、港湾・貨物・運送業者、不動産、広告代理店などによる組織投票だろう。

実際のところ、周辺地区の「グローバルゲートウェイ品川」という名称も、女子高生を含む多くの日本国民が支持していない一方で、これらの利権団体、とりわけ利権追求型高齢男性陣営のみがはしゃいで喜んでいる名称である。高輪ゲートウェイ駅を中心とするグローバルゲートウェイ品川地区の開発は、これらの利権団体・陣営に莫大な利益をもたらすことが見込まれているからである。

これらの利権団体・陣営には、この再開発地区に、どうしても漢字語よりもカタカナ・英語、というより、「ゲートウェイ」という単語を採用したい思惑が最初からあったらしく、まず「グローバルゲートウェイ品川」の地区名が決められたわけである。その上で、事前調査で日本国民の多くが駅名に「高輪」を希望していることを知ったため、「ゲートウェイに高輪を引っ付けておけば、文句は出ないだろう」という程度の発想をした可能性が高い

と私は考える。「ゲートウェイ」という語の使用を最初から決めており、あとは国民の動きを見て、「高輪ゲートウェイ」、「芝浦ゲートウェイ」、「芝浜ゲートウェイ」などのいずれにするかを定めるだけだっただろう。元より、カタカナ・英語の採用を日本の国際化と勘違いしている点も、痛々しく感じられる。

自公政権になってから、国土交通大臣に、創価学会を最大の支持母体に持つ公明党議員が多く登用されていることにも注目すべし。創価学会および創価学会インタナショナルの幹部陣営は、日本の地名・駅名のカタカナ化・英語化を推奨しており、「高輪ゲートウェイ」の名称にももちろん大賛成を表明している。

ともかく、私には、前述の「共感覚イノベーション」とこの「高輪ゲートウェイ」とが、全く同じ利権構造を象徴する薄っぺらい対句に見える。